

令和 2 年 7 月 7 日現在

機関番号：14503

研究種目：挑戦的研究（萌芽）

研究期間：2017～2019

課題番号：17K18637

研究課題名（和文）5年目教員に対するフォローアップ調査を通じた、教員人事異動の機能性に関する研究

研究課題名（英文）A study to determine the functionality of teacher transfers in public schools through a survey of teachers in their fifth year of experience

研究代表者

川上 泰彦（Kawakami, Yasuhiko）

兵庫教育大学・学校教育研究科・准教授

研究者番号：70436450

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 4,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、採用後5年間を通じて、教員がどのように職場や職業への適応を進めているのか、またメンタルヘルスや力量にどのような変化があったのかを追跡調査した。また、どのような環境要因が職場への適応、職業への適応、メンタルヘルス、力量に影響しているのかについても分析をした。2つの県から協力を得て調査を実施し、1つの県では採用1年目、2年目、3年目、6年目のデータを収集し、もう一つの県では採用1年目と6年目のデータを収集した。研究成果は教員の配置を行う教育委員会のほか、学校において適応や力量形成に直接関与する校長等にフィードバックを行った。この際、研究成果の適切な提示方法についても検討を行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究を通じて、採用後の教員に関する追跡的データ（パネルデータ）が構築できた。2県の規模がそれほど大きくないのに加え、追跡調査期間中のデータ脱落（結婚等に伴う離職や産休・育休取得などによるもの）が発生しているため、やや限定的な収集状況となったが、量的分析が可能になったことで、キャリアの振り返りによる事例研究（ライフヒストリー研究など）の持つ、個性や主観性といった限界を克服する可能性を示すことができた。また、パネルデータの構築には継続的な調査が必要であり、教育委員会や学校の協力は欠かせない。フィードバックの方法・内容についての検討は、研究者と「現場」の関係を検討するうえでも意義があった。

研究成果の概要（英文）：This study examines how teachers are adjusting to the workplace and the profession throughout their first five years of employment. We also tracked what changes in mental health and competence occurred. We also looked at what environmental factors affected workplace adjustment, occupational adjustment, mental health and competence and We also analyzed whether there were any. The survey was conducted in two prefectures, with one prefecture collecting data from the first, second, third, and sixth year of adoption and , another prefecture collected data from the first and sixth years of employment. For school boards responsible for teacher placement and for principals directly involved in adaptation and competency building in their schools. In addition, we provided feedback on the research results. At the same time, appropriate ways of presenting the research results were also discussed.

研究分野：教育行政学

キーワード：教育学 教員の職能形成 メンタルヘルス 初任期教員 教員人事 調査フィードバック

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

企業組織などにおいて人事異動を行う際には、人材育成や組織開発等に関する何らかの意図があり、効果が見込まれている。一方で教員の配置や異動については、「異動は(最大の)研修」といった言説が広く共有されているものの、教員を特定の職場に配置したり、その職場を定期的に変えたりする(異動させる)ことについて、具体的な効果が語られることはわずかであった。

教員を含めた職業人のキャリア研究は、こうした問いへの応答を試みてはいるものの、その内容はというと、職業や職場に対して適応を果たした個人が、その経験を回顧する語りをデータとして用いるものであった。こうした手法は、語り手の主観に強く影響を受けたデータが収集されがちである点に限界があり、ケース数(聞き取り対象者の数)を増やすことで研究の信頼度を高める工夫が見られるものの、定量的な調査ほどの客観性を獲得するには至っていなかった。

こうした手法上の制約(回顧的データに依拠する限界)を克服するためには、縦断的・追跡的な量的調査が有効と考えた。とはいえ、同一対象に繰り返し質問紙調査を行い、回答の変化を測定する縦断的・追跡的調査は、紐付け可能な形でどうデータを収集するか、また収集後のデータをどのように分析するか、という点でいくつか課題がある。そこで、調査の実施と分析、また調査継続に不可欠な信頼構築手段としてのフィードバックに着目して、研究を実施した。

2. 研究の目的

本研究の目的は、公立学校の教員が採用後、職場への適応感・職業への適応感をどう変化させ、メンタルヘルスや力量にどのような変化がみられるのかを、客観的に明らかにすることである。

日本の公立学校に特有の仕組みに、教員の定期的な人事異動がある。多くの国・地域と異なり、日本の教員は一つ一つの学校に長期間定着せず、短い場合で3年程度、長くても6年前後で職場を異動する。教員配置に関して学校の権限が弱い(教育委員会など学校管理者・学校設置者の権限が強い)ことは、人事上の働きかけを通じて教員や学校のパフォーマンス向上を図るうえでは有効であるが、一方で異動のたびに職場への適応が求められ、その成否は個々の能力形成や心身の健康に大きく影響することが考えられる。したがって職場・職業への適応やメンタルヘルスの維持向上、さらには能力形成を促すような政策的関与(異動・配置上の工夫や、学校経営上の工夫について、十分なデータに基づく提言が求められるが、これに十分応答できるようなデータ収集やその分析は進んでいない。

そこで本研究では、定量的な調査によって教員の適応感やメンタルヘルス、基礎的な力量形成に関する客観的な指標を獲得する。

3. 研究の方法

本研究では、A県及びB県に勤務する経験4~5年目の教員(初任校から数えて「2校目」経験者)を対象に、適応感・メンタルヘルスに関する質問紙調査を実施した。研究代表者らは、すでに2012年度~2015年度の採用1年目の時点で両県の初任者に対して「適応感・メンタルヘルスチェックシート」の調査を実施しており、本研究での調査は、その追跡調査となる。

調査対象者についての情報(勤務校等)は、両県教委および研修担当部署(教育センター)の協力を仰いで名簿を入手し、勤務校への郵送によって調査票を配布し、郵送による回収を行った。先行調査にあたる「適応感・メンタルヘルスチェックシート」の諸項目を引き継ぎつつ、勤務状況や各種指導能力に関する項目を新たに追加した調査票を作成した。回答にあたっては、任意で氏名・勤務校の回答を依頼し、同一回答者についてはデータの紐付けを行った。

この分析を通じて、教員の異動や適応の効果に関する知見を、定量的なデータに依拠して示したほか、得られた知見については両県教委等へのフィードバックを行い、適応や力量形成を促す学校経営のあり方やなどについて、情報提供を行った。なお、同一内容の調査を繰り返し行うという性質上、調査対象者が回答に意義を感じなくなった場合は回答協力が中断するおそれがあるほか、所属校や教育委員会にとっても、回答協力を意義を見いだせるよう情報提供を継続することは重要である。本研究ではフィードバックについても検討を行い、調査対象となった教員へのフィードバック、学校管理職へのフィードバック、教育行政へのフィードバックについても、それぞれ内容を検討し、実施した。

4. 研究成果

(1) 初任教員の勤務実態と職能成長

A県における初任期教員について、日常の勤務状況、職能成長、職場適応(上司や同僚との関係)について、3年間の変容を整理した。

勤務時間については、どの学校種においても恒常的に超過勤務の状態にあり、中学校と高校では、全国的な平均よりやや勤務時間が長い傾向にあった。いっぽう、3年間を通してみると、学校種を問わず、初任者教員の勤務時間は全体的に減少していく傾向にあった。また睡眠時間については、いずれの校種においても3年間で微増傾向にあった。特に小学校勤務の教員に顕著な傾向であったが、3年間を通じて6時間以上の平均睡眠時間を確保できているのは、小学校教員の2年目以降のみであり全般的な睡眠時間の不足が指摘できた。健康状態の認識は、学校種を問わず、3年間を通してやや悪化傾向にあり、特に高校の教員については、その傾向が顕著であった。

主観的な職能成長については、仕事全般、授業、校務分掌のいずれも、高等学校教員の自己評価が最も高く、中学校、小学校と続いていた。しかし、小学校教員が3年間で自己評価を上昇さ

せるのに比べ、中学校・高等学校の教員は上昇幅が小さいなどの伸び悩みがみられた。

上司や同僚との関係については、初任期教員自身が転任することが(ほぼ)ない一方で上司や同僚が異動する場合があるため、一貫した傾向を見出すことは難しい結果となった。ただ、そうした環境にありながらも小学校では初任期を通じて若干の好転傾向が見られる一方で、特に高校では1年目から2年目にかけての低下傾向が確認された。

上記の集計とあわせて定量分析も実施し、職能成長と職場適応(上司や同僚との関係)について、強い相関を確認できた。これらの結果は、初任期教員の職能成長や職場適応を単なる個人の問題として扱うのではなく、上司や同僚との関係をどう構築するか、組織としての支援のポイントをどう探るか、といった点の構想が重要であることを示唆するものとなった。

これらを踏まえて、今後の展開を示す。管理職や同僚の異動が職能成長や職場適応にどのような影響を与えるのかについて、更なる分析が必要であることが指摘できる。また初任校から異動し、学校環境が変化したときに、初任校での経験がどの程度有効に機能するのか、初任期から中堅へという移行のプロセスなどについても追跡調査を継続する必要性があらに。

(2) 初任期教員のストレスと適応感

A県における1年目と2年目のデータを活用して、初任期教員のストレス(バーンアウトに関わる「情緒的消耗感」・「達成感の後退」・「脱人格化」)と、ストレス反応を抑制しうる職業への前向きで能動的な態度・行動である「キャリア適応力」について分析を行った。

採用1年目の8月時点と比べると、1年目の終盤・2年目中盤では脱人格化が減退しており、時間の経過とともにリズムを掴み、慣れてくる様子が明らかになった。キャリア適応力については、採用1年目から2年目にかけて、年度をまたぐと前向きな努力が低調になっていく傾向が確認され、ストレス抑制への負の効果が示唆された。

先行研究では学校組織内のソーシャル・サポートがストレス抑制に関連を持つことが示されており、教員間あるいは管理職からのサポートによるストレス抑制の効果が期待されたが、本章の分析結果からは効果が限定的であることが確認された。

キャリア適応力が情緒的消耗感の抑制に、仕事ができているという実感が達成感の後退の抑制にそれぞれ寄与している結果が得られたことから、初任期におけるストレスを抑制するには、周囲のサポートよりも、自らの態度・行動や実感などの主観的要素が重要であることが示唆された。初任期教員らの主観に届くようなサポートを周囲の教員や管理職が提供できることが望ましいと考えられた。仕事をこなせている実感、すなわち「とにもかくにもやれている」というような感覚を初任期の教員が持つことができるような促しを周囲がはたらきかけることが重要となるのではないかと、という点を結論づけることができた。

(3) 初任教員の心身の健康に対する長時間労働の影響

B県における初任者教員のデータを分析し、長時間労働が初任教員の心身の健康状況(認識)にどのような影響を及ぼすのかを検討した。特に、長時間労働が心身の健康を阻害するという関係がある場合、危険性が顕著に増加する「閾値」がどのようなものなのか、また労働時間が初任教員の心身の健康に影響する際、その効果にはどのような個人差があるのか(性別、年齢、教員経験、教職に就くまでの来歴等によって、リスクの高まり方は違うのか)に着目した。

分析の結果、長時間労働の状況(具体的には勤務時間、休日出勤日数、睡眠時間)については、それぞれ線形の効果は確認できず、「境目」「閾値」の存在が明らかになった。具体的には、勤務時間については、11時間未満/11時間以上が、休日出勤日数については2日/3日および6日/7日が、睡眠時間については5時間未満/5時間以上がクリティカルな「境目」となっていた。

次に、教員の属性による長時間労働の影響についてみると、中学校教員は全体的に長時間労働が及ぼす影響が大きく、他の校種(小学校、高校、特別支援)と比較しても顕著であった。次に性別での比較で言えば、女性の方が長時間労働の影響は大きく、長時間労働によって脱人格化が促進されていた。また出身地域での比較で言えば、県内出身の方が県外出身者よりも長時間労働の影響が大きかった。これらを総合すると、長時間勤務がもたらしうる悪影響(脱人格化の進行)について、中学校・女性・県内出身者で感度が高く、最も注意を要するということが指摘できた。

(4) フィードバックの検討と実践

調査終了後、簡単な集計結果・分析結果についてフィードバックを行い、調査の意義について改めて説明するとともに、パネルデータ構築のための継続調査について、教育行政(県教委および教育センター)や各学校(管理職)の理解を求めた。

特に上記(2)をはじめとする調査結果の報告が、A県における初任者教員向けの研修の見直しに向けた情報提供となっていた。従来「採用1年目」を重視した研修計画を立ててきたものを、より長期の研修計画(採用1年目から3年目程度まで)に再検討したとのことであった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計16件（うち査読付論文 1件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 9件）

1. 著者名 波多江俊介	4. 巻 24(2)
2. 論文標題 都道府県教委と政令市教委における「病休」に関わる財政支出インセンティブの差異に関する考察	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 熊本学園大学論集「総合科学」	6. 最初と最後の頁 19-29
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 波多江俊介, 川上泰彦, 妹尾涉	4. 巻 1
2. 論文標題 精神疾患事由による病気休職者数と病気休暇者数との関係性分析 - 病気休暇取得者に関する全国データから	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 学校改善研究紀要	6. 最初と最後の頁 6-15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 波多江俊介	4. 巻 45
2. 論文標題 経済的要因と児童虐待との関係性考察 - 要保護・準要保護児童数に着目して	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 九州教育学会研究紀要	6. 最初と最後の頁 93-100
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 網谷綾香	4. 巻 15
2. 論文標題 中学・高校における職場体験がキャリア意識におよぼす影響 保育者養成課程の学生への調査から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 大阪成蹊短期大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 7-14
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 小川 雄太, 當山 清実	4. 巻 7
2. 論文標題 気象現象に対する学校の防災管理に関する検討 : A県の新任管理職等への意識調査から	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 スクール・コンプライアンス研究	6. 最初と最後の頁 97-107
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 川上泰彦	4. 巻 43
2. 論文標題 教育にかかる資源調達・配分の多様化と教育行政改革	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 日本教育行政学会年報	6. 最初と最後の頁 180
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 細島昌大, 川上泰彦	4. 巻 30
2. 論文標題 教頭による学校組織の多忙化対策 個人と組織の「働き方」のマネジメントに注目して	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 兵庫教育大学学校教育学研究	6. 最初と最後の頁 79,87
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 川上泰彦	4. 巻 50(11)
2. 論文標題 教員の勤務状況改善のための課題と展望	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 月刊高校教育	6. 最初と最後の頁 24,27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 波多江俊介	4. 巻 19
2. 論文標題 関わりの中における初任期教師の職能開発	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 教育経営学研究紀要	6. 最初と最後の頁 3, 12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 當山清実	4. 巻 794
2. 論文標題 「学びの専門家」をめざして - 5W2Hと環境変化からの検討 -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 月刊兵庫教育	6. 最初と最後の頁 4, 7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 網谷綾香	4. 巻 15
2. 論文標題 中学・高校における職場体験がキャリア意識におよぼす影響 保育者養成課程の学生への調査から	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 大阪成蹊短期大学研究紀要	6. 最初と最後の頁 7, 14
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 波多江俊介	4. 巻 25
2. 論文標題 中堅教員のリーダーシップ支持を促す同僚性要因に関する研究	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 熊本学園大学論集「総合科学」	6. 最初と最後の頁 17, 29
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 網谷綾香	4. 巻 2
2. 論文標題 教員のメンタルヘルスの現状 職務効力感および指導困難な児童生徒との関わりに着目して -	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 大阪成蹊教職研究	6. 最初と最後の頁 66,72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 細島昌大・川上泰彦	4. 巻 32
2. 論文標題 「ノー残業デー」の完全実施に向けた校長の取り組み：多忙(感)を生む「負の連鎖」をどう断ち切るか	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 兵庫教育大学学校教育学研究	6. 最初と最後の頁 63,72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 川上泰彦	4. 巻 45
2. 論文標題 学校組織や教員キャリアにおける「多忙問題」(課題研究「教員の多忙化」問題と教育行政学研究的課題)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本教育行政学会年報	6. 最初と最後の頁 186,189
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 川上泰彦	4. 巻 554
2. 論文標題 最重要事項：新採教員をやめさせない(特集 新採教員をやめさせない!)	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 教職研修	6. 最初と最後の頁 20,21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計11件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 川上泰彦
2. 発表標題 学校組織や教員キャリアにおける「多忙問題」の影響
3. 学会等名 日本教育行政学会第53回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 網谷綾香
2. 発表標題 中学・高校における職場体験がキャリア意識に及ぼす影響 保育者養成課程の学生への調査から
3. 学会等名 日本教育心理学会第60回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 波多江俊介
2. 発表標題 管理職の指導力不足教員認識に関わる学校組織諸条件の検討 - 学校ごとの特別支援学級設置数も含め
3. 学会等名 日本教育行政学会第53回大会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 波多江俊介, 川上泰彦, 妹尾涉, 橋野晶寛, 梅澤希恵
2. 発表標題 初任期教員にとっての職場適応観と職業専門的な適応観との関係性考察
3. 学会等名 日本教育行政学会第52回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 妹尾渉, 波多江俊介, 川上泰彦, 梅澤希恵
2. 発表標題 新任教員の勤務実態と職能成長 - 追跡調査からわかること -
3. 学会等名 日本教育経営学会第57回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 富山清実
2. 発表標題 市区町村教育委員会による教員育成の取組状況 - 小規模自治体の事例を踏まえた教員の学びを支援するシステムの検討 -
3. 学会等名 日本教育行政学会第52回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 網谷綾香
2. 発表標題 教員研修における「クロスロード 教育相談編」の活用とその効果
3. 学会等名 日本メンタルヘルス学会第21回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 網谷綾香
2. 発表標題 新任保育者のメンタルヘルスを支えるための授業実践の試み 保育者志望学生への予防的心理教育のあり方
3. 学会等名 日本心理臨床学会第36回大会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 波多江俊介, 川上泰彦, 妹尾涉
2. 発表標題 精神疾患事由による病気休職者数と病気休暇者数との関係性考察
3. 学会等名 日本教育経営学会第59回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 網谷綾香
2. 発表標題 教員のメンタルヘルス調査におけるフィードバックのあり方 - データをもとに支援するために -
3. 学会等名 日本学校メンタルヘルス学会第23回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 橋野晶寛, 川上泰彦
2. 発表標題 教員の勤務状況と心身の健康の関係 非従来の因果効果識別・推定戦略による分析
3. 学会等名 日本教育行政学会第54回大会
4. 発表年 2019年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 元兼 正浩、北神 正行、日本教育経営学会、本図 愛実	4. 発行年 2018年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 180
3. 書名 教育経営ハンドブック	

1. 著者名 日本教育経営学会、林 孝、水本 徳明、貞広 斎子	4. 発行年 2018年
2. 出版社 学文社	5. 総ページ数 226
3. 書名 教育経営学の研究動向	

1. 著者名 青木栄一, 川上泰彦	4. 発行年 2019年
2. 出版社 放送大学教育振興会	5. 総ページ数 284
3. 書名 教育の行政・政治・経営	

1. 著者名 八尾坂修	4. 発行年 2017年
2. 出版社 教育開発研究所	5. 総ページ数 200
3. 書名 学校にゆとりを生み出す副校長・教頭の多忙にならない仕事術	

1. 著者名 内山絵美子, 山田知代, 坂田仰	4. 発行年 2017年
2. 出版社 教育開発研究所	5. 総ページ数 176
3. 書名 保育者・小学校教員のための教育制度論	

1. 著者名 寺田恭子, 榎原志保, 高橋一夫	4. 発行年 2017年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 202
3. 書名 保育・教職実践演習: わたしを見つめ、求められる保育者になるために	

1. 著者名 教育開発研究所	4. 発行年 2019年
2. 出版社 教育開発研究所	5. 総ページ数 268
3. 書名 教育の最新事情がよくわかる本2020	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	妹尾 涉 (Senoh Wataru) (00406589)	国立教育政策研究所・教育政策・評価研究部・総括研究官 (62601)	
研究分担者	波多江 俊介 (Hatae Shunsuke) (70733715)	熊本学園大学・商学部・准教授 (37402)	
研究分担者	富山 清実 (Toyama Kiyosane) (20760804)	兵庫教育大学・学校教育研究科・教授 (14503)	

